

施策分析シート（平成27年度）

No1

施策名	防災基盤の整備		施策No	11-02		部課名	区民生活部防災課	
						課長名	林田	内線 491
関連部課名	防災都市づくり部防災街づくり推進課							
行政評価	分野	VI	安全安心都市					
事業体系	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
目的	災害時の延焼防止を図るために永久水利施設を整備し、あわせて地域の防災活動拠点となる防災広場を整備するほか、広域避難場所への円滑な避難態勢の確保や、長期の避難所生活に備えた物資の備蓄を進めることにより、災害から区民の生命・財産を守ることを目的とする。							
指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			24年度	25年度	26年度			
	①	防災性	-	2.31	2.34	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？		
	②							
	③							
標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			24年度	25年度	26年度	27年度 見込み		
	①	備蓄物資（主食）数量	247,632	254,100	287,130	308,220	308,220	備蓄物資（主食）の備蓄数量
	②	防災広場整備数（か所）（地域危険度4又は5の町丁目の数）	19	20	20	19	23	地域危険度（総合危険度）4又は5の地域は35か所
	③	永久水利施設の整備	0	1	2	5	7	地域危険度4又は5の地域に整備
	④							
⑤								
現状と課題（指標分析）	<p>○東京都が25年9月に公表した地域危険度調査では、荒川区の地域危険度（総合危険度）4又は5の町丁目は、前回調査の32か所から35か所に増加しており、荒川区地域防災計画に掲げる減災目標を達成するために事業推進を図る必要がある。</p> <p>○区内には木造住宅密集地域が6割を占め、平成24年4月に東京都が発表した首都直下地震による区内の地震火災が5521棟となっており、災害時に「ひとりの犠牲者も出さない安全安心の街づくり」を実現するため、火災の延焼防止対策を講じる必要がある。</p>							
今後の方向性	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <p>○震災時に発生する火災を、大規模な延焼火災に発展させないためには初期消火能力の向上が不可欠であることから、延焼防止対策として防災広場や地域設置消火器の適正配置を行う。</p> <p>○隅田川の河川水等を有効活用した永久水利施設を整備するとともに、震災時に施設を活用した延焼防止活動が迅速に行えるよう、可搬式消防ポンプ、格納庫等の資機材を配備する。</p> <p>○震災時等に発生する多くの避難者に対して、適切かつ迅速な支援が行えるよう、広域避難場所への避難経路が判断しやすい標識の整備を進めるほか、避難者のライフステージに応じた物資の備蓄を充実・強化する。</p>							

施策の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	新たな地域防災計画に基づき、それぞれの整備計画の見直しを図るとともに、既存の防災基盤の維持管理に努める。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		25年度	26年度	27年度	28年度	
防災広場管理	03-05-08	4,593	6,269	継続	継続	現状の維持管理の水準を確保する。
備蓄倉庫管理	03-05-09	77,941	56,563	重点的に推進	重点的に推進	都の被害想定に対応した備蓄数量を確保するとともに、避難者それぞれの状況に対応した備蓄物資の充実に引き続き取り組んでいく。
地域設置消火器整備	03-05-11	21,920	3,194	継続	継続	地域の防火力を高めるためにも優先度の高い事業である。
避難道路標識管理	03-05-12	24,918	328	継続	継続	現状の維持・管理の水準を確保する。
防災広場整備	03-05-13	47,623	14,937	継続	継続	災害時の地域活動拠点として、整備していく必要がある。
I Pカメラ管理費	03-05-14	1,351	2,300	継続	推進	災害発生時における情報収集手段の確保のために必要がある。機器類の老朽化を踏まえ、機器の更新及びシステムの再構築について、段階的に実施する必要がある。
A E D（自動体外式除細動器）の整備費	03-05-15	329	774	継続	継続	心室細動等による心停止状態の傷病者に対して、救急車の到着前にA E Dを使用し対応することは、生存率を高めるための措置として有効である。
永久水利整備事業	10-02-18	146,707	56,848	重点的に推進	重点的に推進	首都直下地震の切迫性から、災害に強い街づくりを実現するために必要不可欠な事業である。
合計		325,382	141,213			